

＜ 結果の概要 ＞

第 1 15歳以上人口及び世帯の就業状況

1 15歳以上の人口の就業状態

ア 有業者は3万5千増加、女性が2万4千人増加

平成19年10月1日現在の沖縄県の15歳以上人口(112万1千人)をふだんの就業状態別にみると、有業者は63万4千人、無業者は48万7千人で、平成14年と比べ、有業者は3万5千人(5.8%)の増加、無業者は9千人(2.0%)の増加となっている。

有業者を男女別にみると、男性が35万8千人、女性が27万7千人となっている。

平成14年と比べると、男性が1万1千人(3.2%)の増加、女性は2万4千人(9.4%)の増加となり、女性の増加が男性を大きく上回っている。(表 - 1、図 I - 1)

イ 無業者は男性が9千人増加、女性が0.4千人増加

無業者を男女別にみると、男性が18万5千人、女性が30万2千人となっている。

平成14年と比べると、男性は9千人(5.1%)、女性は0.4千人(0.1%)増加している。

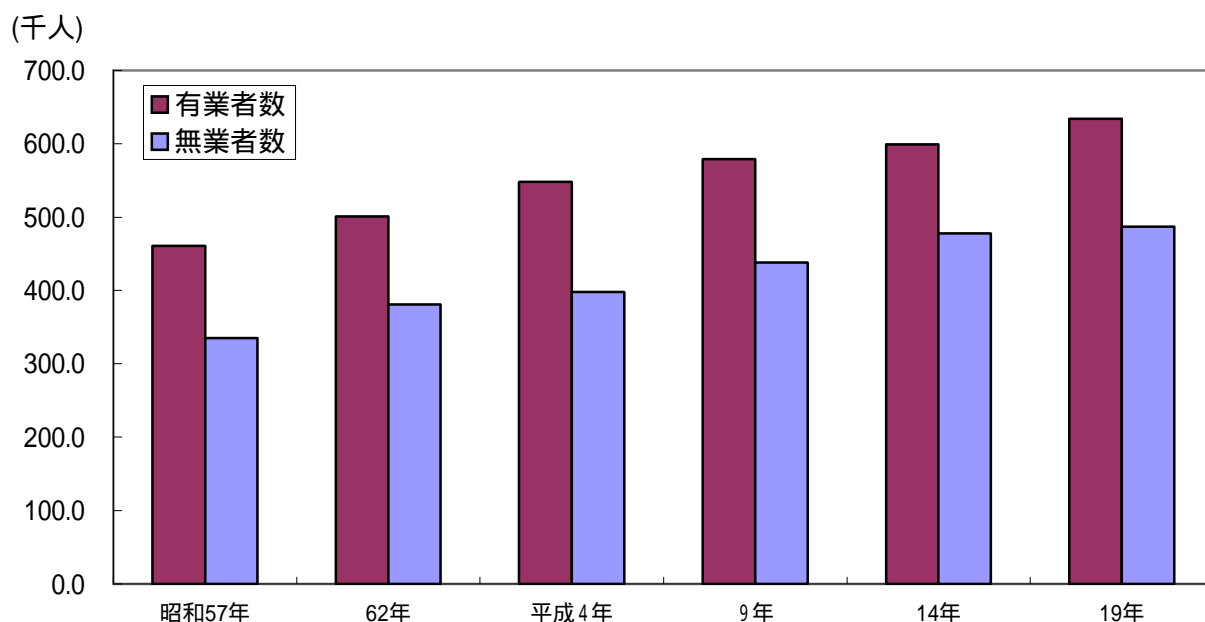
(表 - 1)

表 - 1 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成14年、19年
(千人、%、ポイント)

男女		就業状態	15歳以上人口	就業状態		有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	平成19年	1,121.0	634.1	486.9	56.6
		平成14年	1,076.9	599.4	477.5	55.7
	男	平成19年	542.0	357.5	184.6	66.0
		平成14年	522.1	346.4	175.7	66.3
	女	平成19年	578.9	276.6	302.3	47.8
		平成14年	554.8	252.9	301.9	45.6
増減	総数	実数	44.1	34.7	9.4	-
		増減率	4.1	5.8	2.0	0.9
	男	実数	19.9	11.1	8.9	-
		増減率	3.8	3.2	5.1	-0.3
	女	実数	24.1	23.7	0.4	-
		増減率	4.3	9.4	0.1	2.2

注1) 有業率の増減は、平成19年と平成14年の有業率のポイント差を記載。

図 - 1 有業者数及び無業者数の推移 - 昭和57年～平成19年



2 有業者

(1) 有業率

ア 有業率は男性が低下、女性が上昇

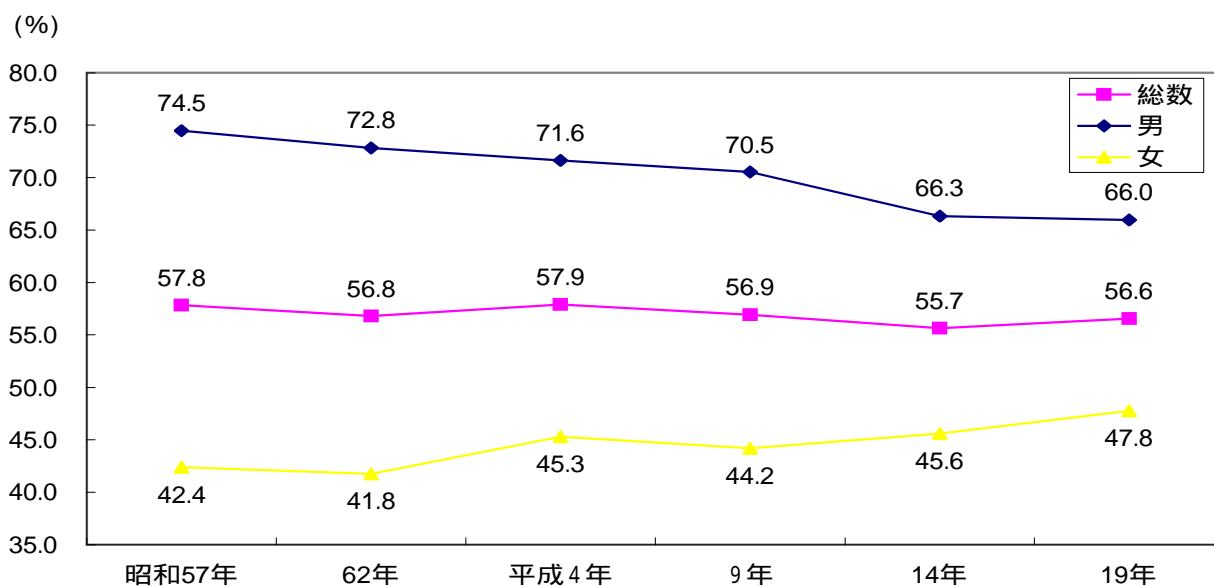
15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は56.6%で、平成14年と比べ0.9ポイント上昇したものの、引き続き60%を下回っている。

男女別にみると、男性は66.0%、女性は47.8%で、平成14年と比べ男性は0.3ポイント低下したのに対し、女性は2.2ポイント上昇している。

昭和57年以降の有業率の推移を男女別にみると、男性は低下傾向にあり、女性は平成9年に低下していたものの、平成14、19年と上昇に転じている。

(図 - 2)

図 - 2 男女別有業率の推移 - 昭和57年～平成19年



イ 女性の「55～59歳」で有業率が5.2ポイント上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」で90%を超えており、平成14年と比べると、88.0%から90.6%と、他の階級と比べると大きな上昇となっている。

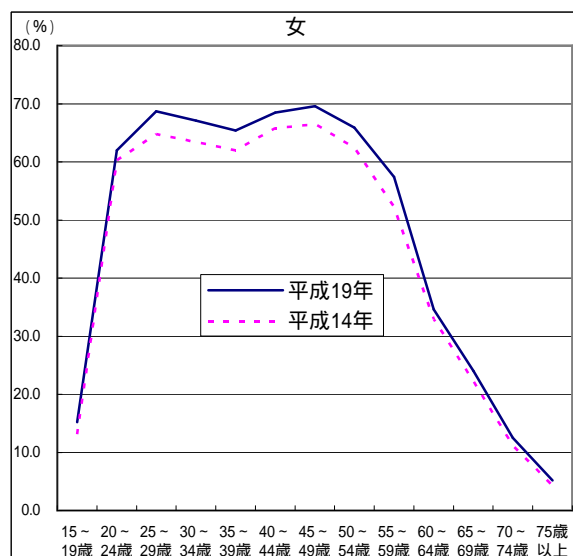
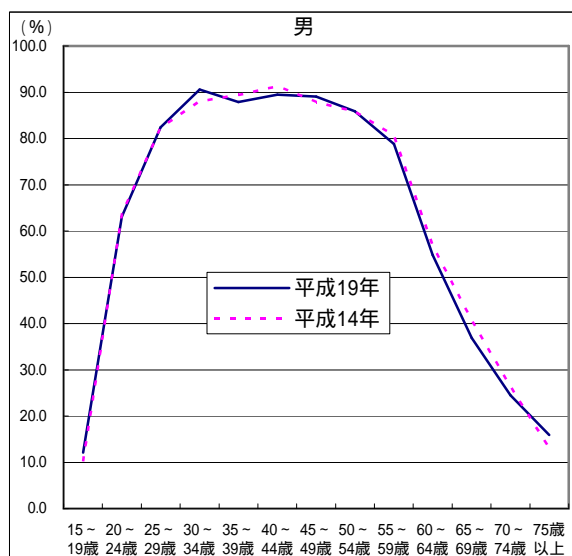
女性は、平成14年と比べると、すべての年齢階級で上昇しており、特に「55～59歳」では5.2ポイント、「25～29歳」では3.9ポイント、「30～34歳」では3.7ポイントの上昇となっている。

また、男女とも、「35～39歳」を底（男性87.9%、女性65.4%）とするM字型を示している。（表 - 2、図 - 3）

表 - 2 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、19年
（%、ポイント）

	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	66.0	66.3	-0.3	47.8	45.6	2.2
15～19歳	12.1	10.2	1.9	15.2	13.1	2.1
20～24歳	63.1	63.6	-0.5	62.0	60.2	1.8
25～29歳	82.4	82.3	0.1	68.7	64.8	3.9
30～34歳	90.6	88.0	2.6	67.1	63.4	3.7
35～39歳	87.9	89.4	-1.5	65.4	62.0	3.4
40～44歳	89.5	91.3	-1.8	68.5	65.8	2.7
45～49歳	89.1	87.9	1.2	69.6	66.5	3.1
50～54歳	85.9	85.8	0.1	65.9	62.4	3.5
55～59歳	78.8	80.6	-1.8	57.4	52.2	5.2
60～64歳	54.8	56.8	-2	34.6	32.9	1.7
65～69歳	36.9	40.6	-3.7	24.0	22.2	1.8
70～74歳	24.5	26.4	-1.9	12.5	11.2	1.3
75歳以上	15.9	13.0	2.9	5.2	4.3	0.9
(再掲) 15～64歳	74.9	73.7	1.2	58.7	55.0	3.7

図 - 3 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、19年



(2) 従業上の地位

ア 男女とも上昇した雇用者の割合

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が50万9千人（有業者に占める割合80.2%）、「自営業主」が7万9千人（同12.5%）、「会社などの役員」が2万3千人（同3.6%）、「家族従業者」が2万2千人（同3.4%）となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者（役員を除く）」が27万2千人（男性有業者に占める割合76.2%）、「自営業主」が5万9千人（同16.5%）、「会社などの役員」が1万9千人（同5.4%）、「家族従業者」が6千人（同1.6%）となっている。

また、女性は「雇用者（役員を除く）」が23万6千人（女性有業者に占める割合85.5%）、「自営業主」が2万人（同7.2%）、「家族従業者」が1万6千人（同5.8%）、「会社などの役員」が4千人（同1.3%）となっている。

平成14年と比べると、男女とも「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇したのに対し、「自営業主」の割合は低下している。（表 - 3）

表 - 3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成14年、19年
（千人、%、ポイント）

従業上の地位		男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女		
平成 19 年	総数	634.1	357.5	276.6	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	79.0	59.1	19.9	12.5	16.5	7.2		
	家族従業者	21.8	5.7	16.0	3.4	1.6	5.8		
	雇用者	531.7	291.8	240.0	83.9	81.6	86.8		
	会社などの役員	23.0	19.4	3.6	3.6	5.4	1.3		
	雇用者(役員を除く)	508.8	272.4	236.4	80.2	76.2	85.5		
平成 14 年	総数	599.4	346.4	252.9	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	81.3	59.2	22.1	13.6	17.1	8.7		
	家族従業者	24.4	5.5	18.9	4.1	1.6	7.5		
	雇用者	492.6	281.0	211.6	82.2	81.1	83.7		
	会社などの役員	20.3	18.2	2.1	3.4	5.3	0.8		
	雇用者(役員を除く)	472.3	262.9	209.4	78.8	75.9	82.8		
増 減	総数	34.7	11.1	23.7	-	-	-		
	自営業主	-2.3	-0.1	-2.2	-1.1	-0.6	-1.5		
	家族従業者	-2.6	0.2	-2.9	-0.7	0.0	-1.7		
	雇用者	39.1	10.8	28.4	1.7	0.5	3.1		
	会社などの役員	2.7	1.2	1.5	0.2	0.1	0.5		
	雇用者(役員を除く)	36.5	9.5	27.0	1.4	0.3	2.7		

イ 「55～59歳」はすべての地位別区分で増加

有業者の従業上の地位を年齢階級別にみると、「自営業主」及び「家族従業者」は「65歳以上」が1万9千人、5千人と最も多くなっている。

また、「雇用者」は「30～34歳」が7万6千人と最も多くなっている。

平成14年と比べると、「55～59歳」は、すべての従業上の地位において増加している一方、「25～29歳」及び「40～44歳」は、すべての従業上の地位において減少している。
(表 - 4)

表 - 4 年齢階級、従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成14年、19年
(千人、%、ポイント)

年齢	従業上の地位	実数					割合				
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員
平成19年	総数	634.1	79.0	21.8	531.7	23.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	11.7	0.1	0.3	11.3	0.0	1.8	0.1	1.4	2.1	0.0
	20～24歳	54.2	0.8	0.9	52.1	0.1	8.5	1.0	4.1	9.8	0.4
	25～29歳	66.7	1.5	1.2	63.6	0.3	10.5	1.9	5.5	12.0	1.3
	30～34歳	80.6	3.1	1.4	76.0	1.2	12.7	3.9	6.4	14.3	5.2
	35～39歳	74.2	5.5	2.8	65.9	0.8	11.7	7.0	12.8	12.4	3.5
	40～44歳	68.5	8.0	1.7	58.5	2.2	10.8	10.1	7.8	11.0	9.6
	45～49歳	72.4	9.8	2.1	60.5	2.8	11.4	12.4	9.6	11.4	12.2
	50～54歳	73.2	12.6	2.4	57.9	4.5	11.5	15.9	11.0	10.9	19.6
	55～59歳	67.1	11.7	2.7	52.7	4.5	10.6	14.8	12.4	9.9	19.6
	60～64歳	25.4	6.7	1.6	17.1	2.8	4.0	8.5	7.3	3.2	12.2
65歳以上	40.2	19.3	4.5	16.3	3.7	6.3	24.4	20.6	3.1	16.1	
平成14年	総数	599.4	81.3	24.4	492.6	20.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	11.3	0.0	0.1	11.2	0.0	1.9	0.0	0.4	2.3	0.0
	20～24歳	53.3	0.5	0.8	52.1	0.1	8.9	0.6	3.3	10.6	0.5
	25～29歳	72.8	1.6	2.2	69.0	0.6	12.1	2.0	9.0	14.0	3.0
	30～34歳	71.8	3.4	1.6	66.7	0.5	12.0	4.2	6.6	13.5	2.5
	35～39歳	65.3	6.1	2.1	57.0	1.4	10.9	7.5	8.6	11.6	6.9
	40～44歳	72.0	8.4	2.2	61.5	2.7	12.0	10.3	9.0	12.5	13.3
	45～49歳	75.1	13.5	3.0	58.5	2.5	12.5	16.6	12.3	11.9	12.3
	50～54歳	74.0	13.4	3.5	56.7	3.9	12.3	16.5	14.3	11.5	19.2
	55～59歳	38.4	7.4	1.5	29.4	2.9	6.4	9.1	6.1	6.0	14.3
	60～64歳	29.9	8.6	2.2	19.1	2.8	5.0	10.6	9.0	3.9	13.8
65歳以上	35.4	18.4	5.3	11.6	3.1	5.9	22.6	21.7	2.4	15.3	
増減	総数	34.7	-2.3	-2.6	39.1	2.7	-	-	-	-	-
	15～19歳	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1	1.0	-0.2	0.0
	20～24歳	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	-0.4	0.4	0.8	-0.8	-0.1
	25～29歳	-6.1	-0.1	-1.0	-5.4	-0.3	-1.6	-0.1	-3.5	-2.0	-1.7
	30～34歳	8.8	-0.3	-0.2	9.3	0.7	0.7	-0.3	-0.2	0.8	2.7
	35～39歳	8.9	-0.6	0.7	8.9	-0.6	0.8	-0.5	4.2	0.8	-3.4
	40～44歳	-3.5	-0.4	-0.5	-3.0	-0.5	-1.2	-0.2	-1.2	-1.5	-3.7
	45～49歳	-2.7	-3.7	-0.9	2.0	0.3	-1.1	-4.2	-2.7	-0.5	-0.1
	50～54歳	-0.8	-0.8	-1.1	1.2	0.6	-0.8	-0.6	-3.3	-0.6	0.4
	55～59歳	28.7	4.3	1.2	23.3	1.6	4.2	5.7	6.3	3.9	5.3
	60～64歳	-4.5	-1.9	-0.6	-2.0	0.0	-1.0	-2.1	-1.7	-0.7	-1.6
65歳以上	4.8	0.9	-0.8	4.7	0.6	0.4	1.8	-1.1	0.7	0.8	

(3) 産業・職業

ア 「卸売、小売業」、「情報通信業」などで増加、「建設業」、「農業」などで減少
有業者を産業大分類別にみると、「卸売、小売業」が11万8千人（有業者に占める割合18.6%）と最も多く、次いで「サービス業」が9万2千人（同14.6%）、「医療福祉」が7万人（同11.0%）などとなっている。

平成14年と比べると、「卸売、小売業」が1万5千人増となっている。また、「情報通信業」（8千人増）などが増加したのに対し、「建設業」（1万1千人減）、「農業」（3千人減）などが減少している。（表 - 5）

表 - 5 男女、産業大分類別有業者数及び割合 - 平成14年、19年
（千人、%、ポイント）

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	634.1	357.5	276.6	100.0	100.0	100.0
	農業	26.7	19.3	7.4	4.2	5.4	2.7
	林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	2.7	2.4	0.3	0.4	0.7	0.1
	鉱業	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
	建設業	67.5	60.4	7.1	10.6	16.9	2.6
	製造業	35.7	21.8	13.9	5.6	6.1	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	2.9	0.5	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	18.4	11.5	6.8	2.9	3.2	2.5
	運輸業	30.9	26.1	4.7	4.9	7.3	1.7
	卸売・小売業	118.2	56.7	61.6	18.6	15.9	22.3
	金融・保険業	12.6	5.5	7.1	2.0	1.5	2.6
	不動産業	9.9	6.9	2.9	1.6	1.9	1.0
	飲食店・宿泊業	52.4	19.7	32.6	8.3	5.5	11.8
	医療、福祉	69.7	19.2	50.5	11.0	5.4	18.3
	教育、学習支援業	36.9	15.3	21.5	5.8	4.3	7.8
	複合サービス事業	4.7	2.5	2.2	0.7	0.7	0.8
サービス業	92.3	52.8	39.5	14.6	14.8	14.3	
公務	36.1	25.5	10.6	5.7	7.1	3.8	
平成14年	総数	599.4	346.4	252.9	100.0	100.0	100.0
	農業	29.2	19.6	9.6	4.9	5.7	3.8
	林業	0.1	0.1	-	0.0	0.0	-
	漁業	2.8	2.5	0.3	0.5	0.7	0.1
	鉱業	0.6	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0
	建設業	78.8	68.8	10.1	13.1	19.9	4.0
	製造業	31.3	19.8	11.5	5.2	5.7	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.6	2.9	0.7	0.6	0.8	0.3
	情報通信業	10.6	6.5	4.1	1.8	1.9	1.6
	運輸業	29.8	24.9	4.9	5.0	7.2	1.9
	卸売・小売業	103.7	49.4	54.3	17.3	14.3	21.5
	金融・保険業	14.3	6.6	7.7	2.4	1.9	3.0
	不動産業	7.8	5.3	2.5	1.3	1.5	1.0
	飲食店・宿泊業	48.3	16.6	31.7	8.1	4.8	12.5
	医療、福祉	63.6	18.3	45.4	10.6	5.3	18.0
	教育、学習支援業	32.1	13.6	18.5	5.4	3.9	7.3
	複合サービス事業	6.6	4.9	1.6	1.1	1.4	0.6
サービス業	93.4	56.1	37.2	15.6	16.2	14.7	
公務	36.4	26.4	10.0	6.1	7.6	4.0	
増減	総数	34.7	11.1	23.7	-	-	-
	農業	-2.5	-0.3	-2.2	-0.7	-0.3	-1.1
	林業	-0.1	-0.1	-	0.0	0.0	-
	漁業	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
	鉱業	-0.4	-0.4	0.1	-0.1	-0.1	0.0
	建設業	-11.3	-8.4	-3.0	-2.5	-3.0	-1.4
	製造業	4.4	2.0	2.4	0.4	0.4	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
	情報通信業	7.8	5.0	2.7	1.1	1.3	0.9
	運輸業	1.1	1.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.2
	卸売・小売業	14.5	7.3	7.3	1.3	1.6	0.8
	金融・保険業	-1.7	-1.1	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4
	不動産業	2.1	1.6	0.4	0.3	0.4	0.0
	飲食店・宿泊業	4.1	3.1	0.9	0.2	0.7	-0.7
	医療、福祉	6.1	0.9	5.1	0.4	0.1	0.3
	教育、学習支援業	4.8	1.7	3.0	0.4	0.4	0.5
	複合サービス事業	-1.9	-2.4	0.6	-0.4	-0.7	0.2
サービス業	-1.1	-3.3	2.3	-1.0	-1.4	-0.4	
公務	-0.3	-0.9	0.6	-0.4	-0.5	-0.2	

注) 労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先の事業所の産業分類によっている。

イ 「事務従事者」が1万5千人増加、「管理的職業従事者」が3千人減少

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が14万6千人（有業者に占める割合23.1%）と最も多く、次いで「事務従事者」が13万人（同20.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が9万3千人（同14.7%）、「販売従事者」が8万4千人（同13.2%）などとなっている。

平成14年と比べると、「事務従事者」（1万5千人増）、「サービス職業従事者」（5千人増）などが増加している。一方、「管理的職業従事者」、「農林業作業者」（3千人減）などが減少している。

男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業者」が10万9千人（男性有業者に占める割合30.5%）と最も多く、次いで「事務従事者」が4万7千人（同13.1%）、「販売従事者」が4万6千人（同12.9%）などとなっている。女性は「事務従事者」が8万3千人（女性有業者に占める割合29.9%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が5万1千人（同18.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が5万1千人（同18.3%）などとなっている。（表 - 6）

表 - 6 男女、職業大分類別有業者数及び割合 - 平成14年、19年
（千人、%、ポイント）

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	634.1	357.5	276.6	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	93.3	42.6	50.7	14.7	11.9	18.3
	管理的職業従事者	15.6	14.4	1.2	2.5	4.0	0.4
	事務従事者	129.7	47.0	82.8	20.5	13.1	29.9
	販売従事者	83.5	46.0	37.4	13.2	12.9	13.5
	サービス職業従事者	80.2	29.3	50.9	12.6	8.2	18.4
	保安職業従事者	14.9	13.9	1.0	2.3	3.9	0.4
	農林漁業作業者	29.9	22.4	7.5	4.7	6.3	2.7
	生産工程・労務作業者	146.4	109.0	37.4	23.1	30.5	13.5
平成14年	総数	599.4	346.4	252.9	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	89.0	42.4	46.6	14.8	12.2	18.4
	管理的職業従事者	18.5	17.1	1.4	3.1	4.9	0.6
	事務従事者	114.9	40.7	74.2	19.2	11.7	29.3
	販売従事者	80.2	46.1	34.1	13.4	13.3	13.5
	サービス職業従事者	75.3	24.4	50.9	12.6	7.0	20.1
	保安職業従事者	14.4	14.1	0.4	2.4	4.1	0.2
	農林漁業作業者	32.4	22.8	9.6	5.4	6.6	3.8
	生産工程・労務作業者	142.8	111.1	31.7	23.8	32.1	12.5
増減	総数	34.7	11.1	23.7	-	-	-
	専門的・技術的職業従事者	4.3	0.2	4.1	-0.1	-0.3	-0.1
	管理的職業従事者	-2.9	-2.7	-0.2	-0.6	-0.9	-0.2
	事務従事者	14.8	6.3	8.6	1.3	1.4	0.6
	販売従事者	3.3	-0.1	3.3	-0.2	-0.4	0.0
	サービス職業従事者	4.9	4.9	0.0	0.0	1.2	-1.7
	保安職業従事者	0.5	-0.2	0.6	-0.1	-0.2	0.2
	農林漁業作業者	-2.5	-0.4	-2.1	-0.7	-0.3	-1.1
	生産工程・労務作業者	3.6	-2.1	5.7	-0.7	-1.6	1.0

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 「正規の職員・従業員」は減少、「パート」などは増加

雇用者（役員を除く）を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が30万1千人（雇用者（役員を除く）に占める割合59.2%）、「パート」が7万9千人（同15.6%）、「アルバイト」が5万6千人（同11.0%）、「契約社員」が3万9千人（同7.6%）などとなっている。

平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」（1千人減）が減少となったのに対し、「パート」（1万5千人増）、「契約社員・嘱託」（1万4千人増）などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が20万2千人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合74.1%）と最も多く、次いで「アルバイト」が3万1千人（同11.4%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が9万9千人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合42.0%）と最も多く、次いで「パート」が7万3千人（同30.8%）などとなっている。（表 - 7）

イ 50歳以上で高い女性の「パート」割合

雇用者（役員を除く）の雇用形態について年齢階級別に割合をみると、男性は35歳から54歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めている。60歳以上では「正規の職員・従業員」の割合が低くなったのに対し、「パート」、「アルバイト」、「嘱託」などの割合が高くなっている。

女性は「30～34歳」で「正規の職員・従業員」が50.8%と最も高く、20歳から49歳までの各年齢階級で「パート」より割合が高くなっている。

（表 - 8、図 - 4）

表 - 7 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成14年、19年

（千人、%、ポイント）

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	雇用者(役員を除く)	508.8	272.4	236.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	301.2	201.9	99.3	59.2	74.1	42.0
	パート	79.3	6.5	72.8	15.6	2.4	30.8
	アルバイト	56.2	31.1	25.1	11.0	11.4	10.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.1	2.6	5.5	1.6	1.0	2.3
	契約社員	38.9	17.6	21.4	7.6	6.5	9.1
	嘱託 その他	10.7 14.1	5.0 7.6	5.7 6.5	2.1 2.8	1.8 2.8	2.4 2.7
平成14年	雇用者(役員を除く)	472.3	262.9	209.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	301.8	203.5	98.4	63.9	77.4	47.0
	パート	64.2	6.0	58.2	13.6	2.3	27.8
	アルバイト	52.8	27.8	25.1	11.2	10.6	12.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.1	0.7	2.4	0.7	0.3	1.1
	契約社員・嘱託	35.8	15.7	20.2	7.6	6.0	9.6
	その他	13.8	8.6	5.2	2.9	3.3	2.5
増減	雇用者(役員を除く)	36.5	9.5	27.0	-	-	-
	正規の職員・従業員	-0.6	-1.6	0.9	-4.7	-3.3	-5.0
	パート	15.1	0.5	14.6	2.0	0.1	3.0
	アルバイト	3.4	3.3	0.0	-0.2	0.8	-1.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.0	1.9	3.1	0.9	0.7	1.2
	契約社員・嘱託	13.8	6.9	6.9	2.1	2.3	1.9
	その他	0.3	-1.0	1.3	-0.1	-0.5	0.2

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

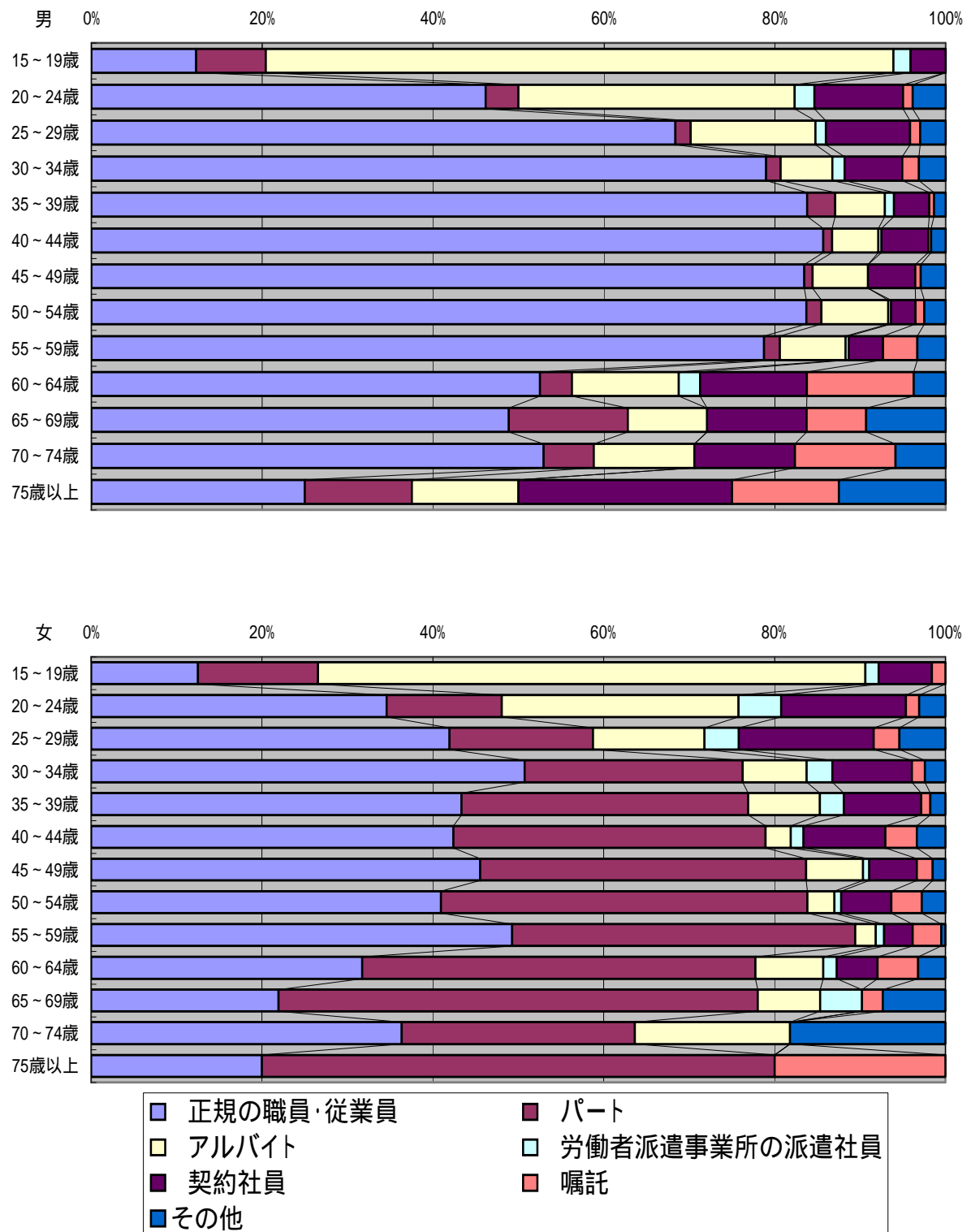
注2) 「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

表 - 8 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成19年

(%)

年齢		雇用者 (役員を除く)	正規の職 員・従業員	パート	アルバイ ト	労働者派 遣事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総 数	総数	100.0	59.2	15.6	11.0	1.6	7.6	2.1	2.8
	15～19歳	100.0	12.4	10.6	68.1	1.8	5.3	0.9	-
	20～24歳	100.0	40.4	8.8	30.0	3.5	12.7	1.3	3.5
	25～29歳	100.0	55.9	8.8	13.9	2.5	12.6	2.1	4.1
	30～34歳	100.0	66.3	12.3	6.6	2.1	7.9	1.7	2.8
	35～39歳	100.0	65.9	16.4	7.1	1.8	6.3	0.8	1.5
	40～44歳	100.0	64.8	18.1	4.3	0.7	7.5	2.0	2.5
	45～49歳	100.0	65.7	18.2	6.6	0.3	5.5	1.4	2.3
	50～54歳	100.0	63.5	21.3	5.6	0.4	4.3	2.2	2.4
	55～59歳	100.0	65.8	18.5	5.4	0.6	3.7	3.7	1.9
	60～64歳	100.0	42.7	23.1	11.2	2.1	9.1	8.4	3.5
	65～69歳	100.0	36.0	33.7	8.1	2.3	7.0	4.7	8.1
	70～74歳	100.0	46.4	14.3	14.3	-	10.7	7.1	10.7
75歳以上	100.0	25.0	33.3	8.3	-	16.7	8.3	8.3	
男	総数	100.0	74.1	2.4	11.4	1.0	6.5	1.8	2.8
	15～19歳	100.0	12.2	8.2	73.5	2.0	4.1	-	-
	20～24歳	100.0	46.2	3.8	32.3	2.3	10.4	1.2	3.8
	25～29歳	100.0	68.6	1.8	14.7	1.2	9.9	1.2	3.0
	30～34歳	100.0	78.8	1.7	6.0	1.4	6.7	1.9	3.1
	35～39歳	100.0	83.8	3.3	5.8	1.1	4.1	0.5	1.4
	40～44歳	100.0	86.0	1.0	5.5	0.3	5.5	0.3	1.7
	45～49歳	100.0	83.7	1.0	6.5	-	5.5	0.7	2.9
	50～54歳	100.0	84.0	1.8	7.8	0.4	2.8	1.1	2.5
	55～59歳	100.0	79.0	1.8	7.7	0.4	4.0	4.0	3.3
	60～64歳	100.0	51.9	3.7	12.3	2.5	12.3	12.3	3.7
	65～69歳	100.0	47.7	13.6	9.1	0.0	11.4	6.8	9.1
	70～74歳	100.0	52.9	5.9	11.8	-	11.8	11.8	5.9
75歳以上	100.0	28.6	14.3	14.3	-	28.6	14.3	14.3	
女	総数	100.0	42.0	30.8	10.6	2.3	9.1	2.4	2.7
	15～19歳	100.0	12.7	14.3	65.1	1.6	6.3	1.6	-
	20～24歳	100.0	34.6	13.5	27.7	5.0	14.6	1.5	3.1
	25～29歳	100.0	41.8	16.7	13.0	4.0	15.7	3.0	5.4
	30～34歳	100.0	50.8	25.5	7.5	3.0	9.3	1.5	2.4
	35～39歳	100.0	43.2	33.4	8.4	2.8	9.1	1.0	1.7
	40～44歳	100.0	42.4	36.5	3.0	1.5	9.6	3.7	3.3
	45～49歳	100.0	45.6	38.1	6.7	0.7	5.6	1.9	1.5
	50～54歳	100.0	41.1	43.1	3.2	0.8	5.9	3.6	2.8
	55～59歳	100.0	49.3	40.2	2.4	1.0	3.3	3.3	0.5
	60～64歳	100.0	32.3	46.8	8.1	1.6	4.8	4.8	3.2
	65～69歳	100.0	22.0	56.1	7.3	4.9	0.0	2.4	7.3
	70～74歳	100.0	33.3	25.0	16.7	-	0.0	-	16.7
75歳以上	100.0	20.0	60.0	-	-	-	20.0	0.0	

図 - 4 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 19 年



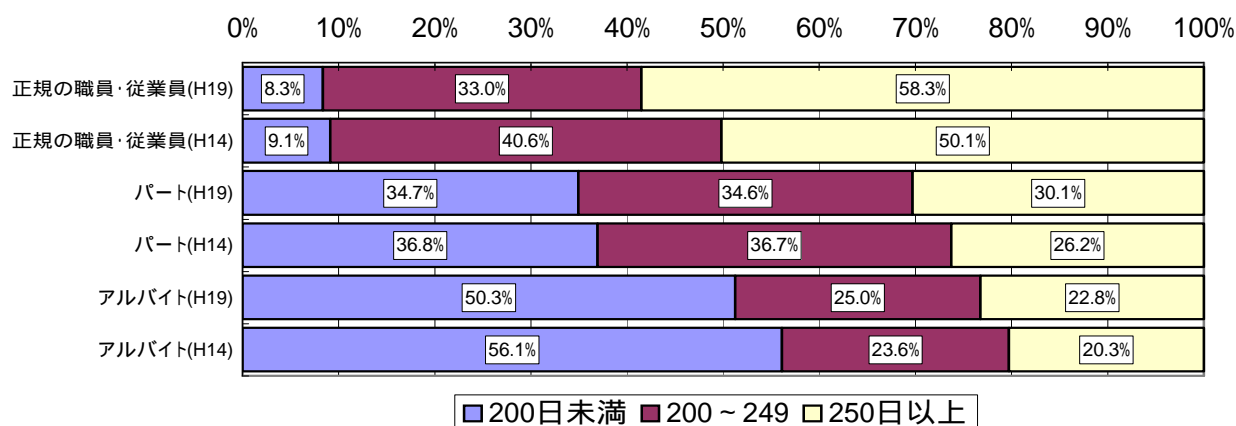
(2) 年間就業日数・週間就業時間

ア 年間就業日数は短期（200日未満）が低下、長期（250日以上）が上昇

主な雇用形態ごとに年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が58.3%と5割以上を占めている。一方、「アルバイト」では「200日未満」が50.3%と5割以上を占めている。

平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が8.2ポイント上昇している。一方「アルバイト」では「200日未満」が5.8ポイント減少している。（図 - 5）

図 - 5 主な雇用形態，年間就業日数別雇用者の割合 - 平成19年

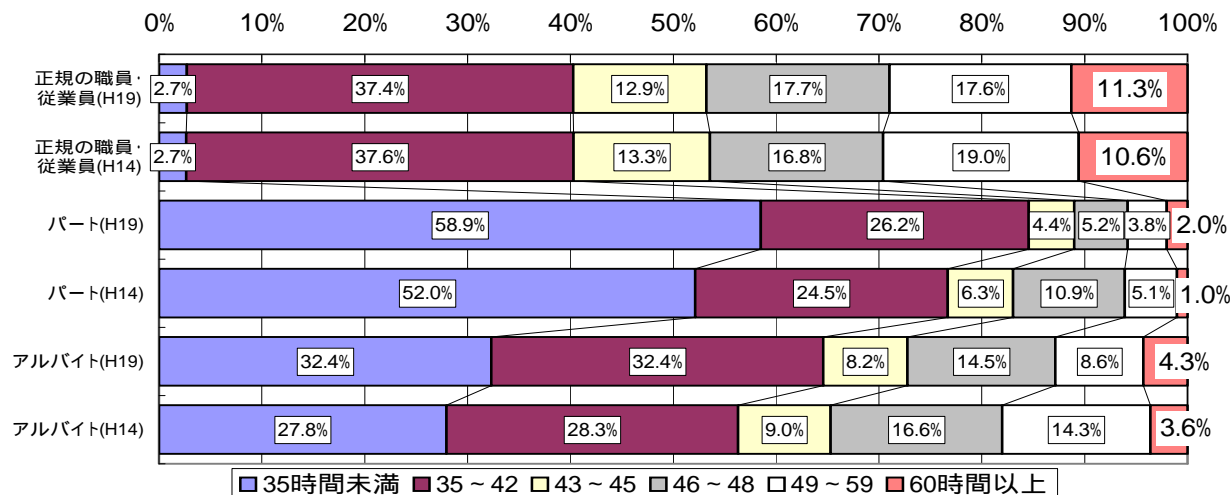


イ パートの5割以上は1週間に35時間未満の就業

年間就業日数が200日以上の雇用者について、主な雇用形態ごとに週間就業時間階級別の割合をみると、「パート」では「35時間未満」が58.9%と最も高くなっており、全体の5割以上を占めており、平成14年（52.0%）と比べ6.9ポイント上昇している。（図 - 7）

「正規の職員・従業員」では、「35～42時間」が37.4%と最も高くなっている。（図 - 6）

図 - 6 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数200日以上） - 平成14年、19年



(3) 所得（主な仕事からの年間収入）

ア 男女とも所得が「500万円未満」の割合が上昇

雇用者について所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「500万円未満」が87.2%、「500万円以上」が12.1%となっており、平成14年（85.1%）と比べ「500万円未満」が2.1ポイント上昇している。そのうち、「300万円未満」は70.5%と、平成14年（67.1%）と比べ3.4ポイント上昇している。（表 - 9）

表 - 9 男女、所得階級別雇用者の割合 - 平成14年、19年

（%、ポイント）

所得 男女	平成19年			平成14年			ポイント差		
	500万円未満	うち300万円未満	500万円以上	500万円未満	うち300万円未満	500万円以上	500万円未満	うち300万円未満	500万円以上
総数	87.2	70.5	12.1	85.1	67.1	14.6	2.1	3.4	-2.5
男	81.7	59.8	17.4	79.1	55.5	20.5	2.6	4.3	-3.1
女	93.9	83.6	5.5	93.1	82.5	6.7	0.8	1.1	-1.2

イ 「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満

主な雇用形態ごとに所得（主な仕事からの年間収入）階級別割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200～299万円」が28.9%と最も高く、500万円未満では全体の81.0%、700万円未満では92.0%となっている。

（表 - 10、図 - 7）

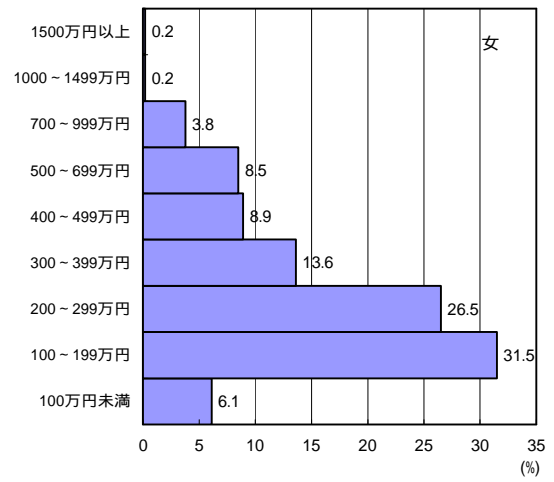
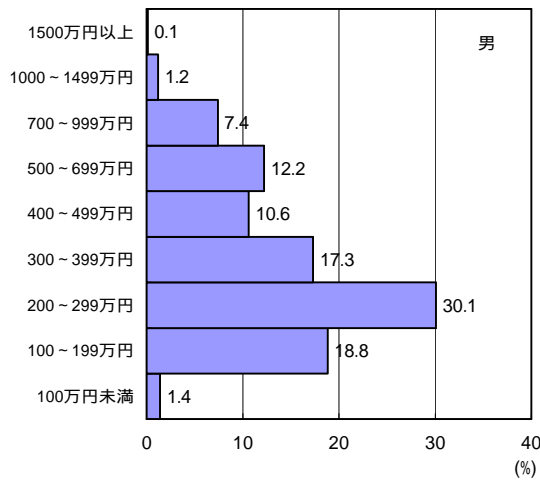
表 - 10 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合 - 平成19年

（%）

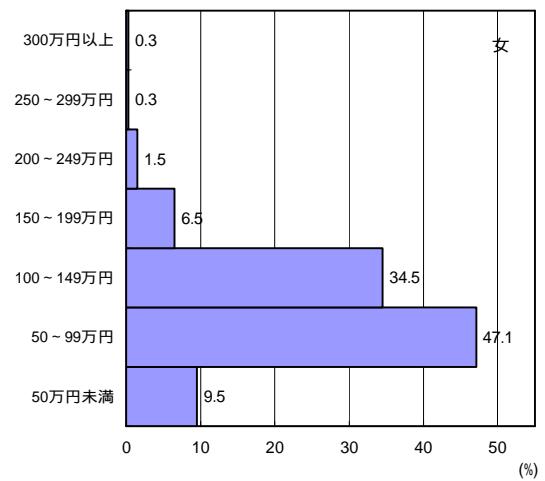
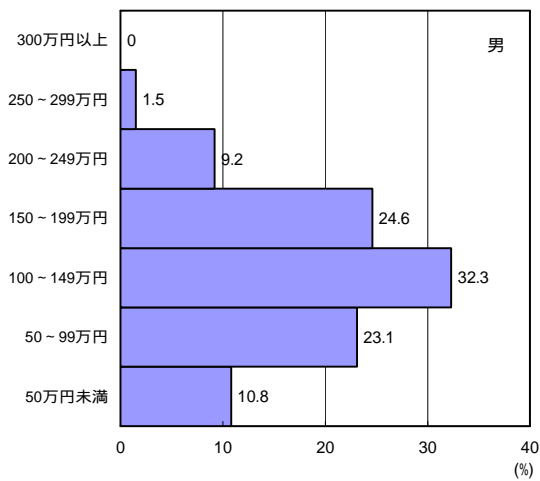
主な雇用形態 所得	男女		総数	
	男	女	男	女
正規の職員・従業員				
総数	100.0	-	100.0	100.0
100万未満	3.0	(3.0)	1.4	6.1
100～199万円	23.0	(26.0)	18.8	31.5
200～299万円	28.9	(54.9)	30.1	26.5
300～399万円	16.1	(71.0)	17.3	13.6
400～499万円	10.0	(81.0)	10.6	8.9
500～699万円	11.0	(92.0)	12.2	8.5
700～999万円	6.3	(98.3)	7.4	3.8
1000～1499万円	0.9	(99.1)	1.2	0.2
1500万円以上	0.1	(99.3)	0.1	0.2
パート				
総数	100.0	-	100.0	100.0
100万未満	54.7	(54.7)	33.8	56.6
100～199万円	42.2	(97.0)	56.9	40.9
200～299万円	2.5	(99.5)	10.8	1.8
300～399万円	0.3	(99.7)	0.0	0.1
400～499万円	0.1	(99.9)	0.0	0.1
500万円以上	0.0	(99.9)	0.0	0.0
アルバイト				
総数	100.0	-	100.0	100.0
100万未満	52.5	(52.5)	45.7	61.0
100～199万円	39.9	(92.3)	44.7	33.9
200～299万円	5.2	(97.5)	6.8	3.2
300～399万円	1.1	(98.6)	0.6	1.6
400～499万円	0.0	(98.6)	0.0	0.0
500万円以上	0.2	(98.8)	0.3	0.0

注) ()内は累積割合

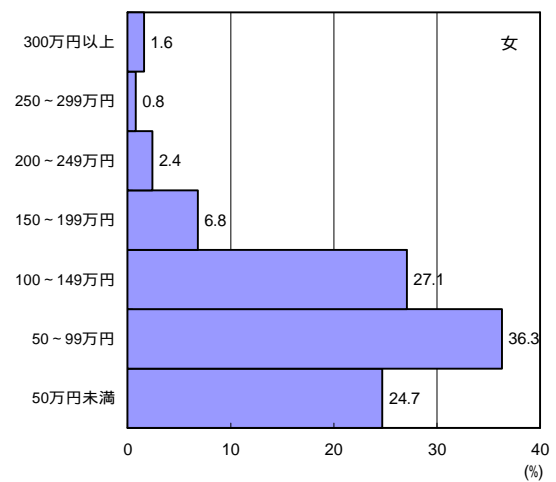
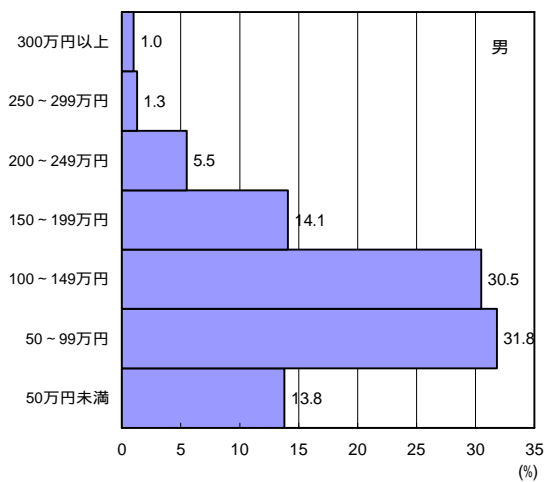
図 - 7 男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者の割合 - 平成 19 年
 - 正規の職員・従業員 -



- パート -



- アルバイト -



4 過去5年間の転職就業者

(1) 男女

転職就業者の有業者に占める割合は低下

過去5年間に転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)は13万8千人で、有業者に占める割合は21.8%となっており、平成14年と比べると3千人(2.2%)増となっている。

また、男女別にみると、男性は平成14年と比べ変動がないのに対し、女性は増加しており、実数においても男性を上回っている。(表 - 11)

表 - 11 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移 - 平成9年～19年
(千人、%、ポイント)

			実数		増減	増減率
			平成19年	平成14年		
有業者	実数	総数	634.1	599.4	34.7	5.8
		男	357.5	346.4	11.1	3.2
		女	276.6	252.9	23.7	9.4
転職就業者	実数	総数	138.2	135.2	3.0	2.2
		男	68.6	68.6	0.0	0.0
		女	69.7	66.6	3.1	4.7
	割合	総数	21.8	22.6	-0.8	
		男	19.2	19.8	-0.6	
		女	25.2	26.3	-1.1	

(2) 産業間異動

ア 産業間異動は「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「製造業」、「飲食店、宿泊業」などで減少

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（2千人増）「サービス業（他に分類されないもの）」（2千人増）「情報通信業」（1千人増）などが増加したのに対し、「製造業」（5千人減）「飲食店、宿泊業」（3千人減）「建設業」（3千人減）などは減少している。

（図 - 8、表 - 12）

図 - 8 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成19年
（千人）

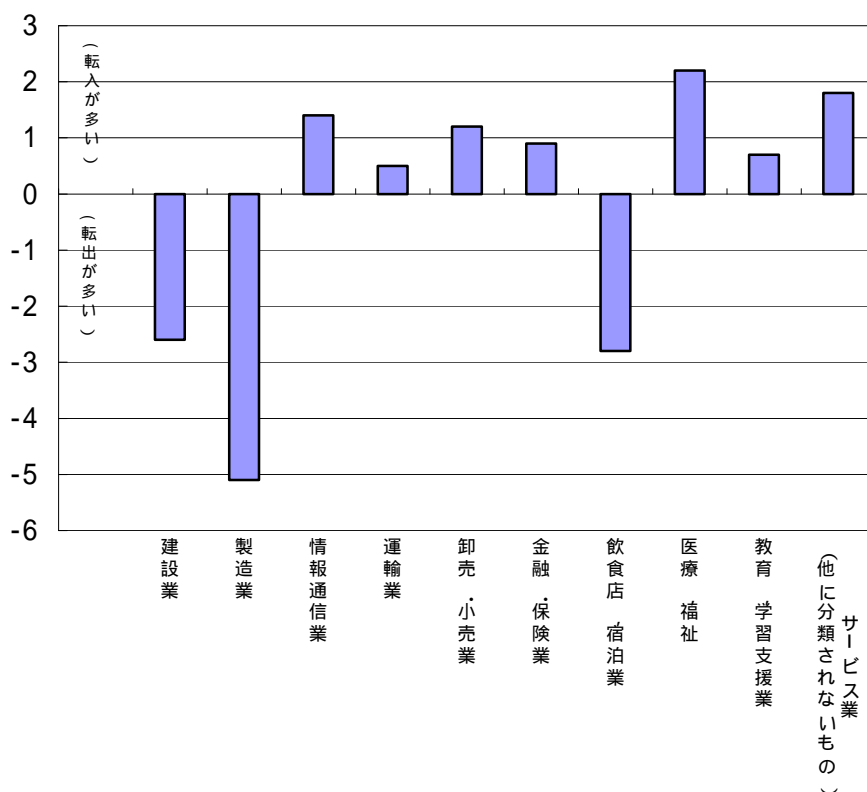


表 - 12 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成19年
（千人）

現職の産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
建設業	12.7	15.3	-2.6
製造業	8.2	13.3	-5.1
情報通信業	5.2	3.8	1.4
運輸業	7.1	6.6	0.5
卸売・小売業	26.3	25.1	1.2
金融・保険業	3.3	2.4	0.9
飲食店、宿泊業	15.2	18.0	-2.8
医療、福祉	14.2	12.0	2.2
教育、学習支援業	6.5	5.8	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	24.5	22.7	1.8

イ 同一産業内での転職割合が高い

転出者に対して転入者が最も多かった「医療・福祉」(現職)について、前職の産業の割合をみると、「医療・福祉」が 45.8 %と最も高く、次いで「卸売・小売業」が 14.8 %、「サービス業(他に分類されないもの)」が 9.9 %などとなっている。

一方、転入者に対して転出者が最も多かった「製造業」(前職)について、現職の産業の割合をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が 18.8 %と最も高く、次いで「製造業」が 17.3 %、「卸売・小売業」が 16.5 %などとなっている。

「製造業」以外の産業について、前職の産業と現職の産業をみると、どの産業においても、前職と同じ産業に転職している割合が最も高くなっている。

(表 - 13)

表 - 13 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数及び割合 - 平成19年
<実数> (千人)

前職の産業 現職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数	138,200	15,300	13,300	3,800	6,600	25,100	2,400	18,000	12,000	5,800	22,700
建設業	12,700	6,400	1,900	100	400	1,600	-	400	-	100	1,200
製造業	8,200	400	2,300	200	400	1,700	200	700	400	100	1,200
情報通信業	5,200	300	500	1,500	100	800	100	-	200	100	1,000
運輸業	7,100	1,100	800	100	1,900	1,500	-	300	100	-	1,000
卸売・小売業	26,300	1,800	2,200	600	1,200	9,000	500	4,000	1,500	600	3,300
金融・保険業	3,300	200	-	200	200	600	500	200	100	-	700
飲食店、宿泊業	15,200	700	1,100	500	400	2,400	300	6,700	500	400	1,400
医療、福祉	14,200	100	700	-	0	2,100	100	1,700	6,500	600	1,400
教育、学習支援業	6,500	500	-	300	200	500	0	300	800	1,900	1,100
サービス業 (他に分類されないもの)	24,500	2,100	2,500	300	1,200	3,400	400	2,500	1,000	1,400	7,900

< 現職の産業を100とした場合の割合 >

(千人)

前職の産業 現職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数	100.0	11.1	9.6	2.7	4.8	18.2	1.7	13.0	8.7	4.2	16.4
建設業	100.0	50.4	15.0	0.8	3.1	12.6	-	3.1	-	0.8	9.4
製造業	100.0	4.9	28.0	2.4	4.9	20.7	2.4	8.5	4.9	1.2	14.6
情報通信業	100.0	5.8	9.6	28.8	1.9	15.4	1.9	-	3.8	1.9	19.2
運輸業	100.0	15.5	11.3	1.4	26.8	21.1	-	4.2	1.4	-	14.1
卸売・小売業	100.0	6.8	8.4	2.3	4.6	34.2	1.9	15.2	5.7	2.3	12.5
金融・保険業	100.0	6.1	-	6.1	6.1	18.2	15.2	6.1	3.0	-	21.2
飲食店、宿泊業	100.0	4.6	7.2	3.3	2.6	15.8	2.0	44.1	3.3	2.6	9.2
医療、福祉	100.0	0.7	4.9	-	0.0	14.8	0.7	12.0	45.8	4.2	9.9
教育、学習支援業	100.0	7.7	-	4.6	3.1	7.7	0.0	4.6	12.3	29.2	16.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.6	10.2	1.2	4.9	13.9	1.6	10.2	4.1	5.7	32.2

< 前職の産業を100とした場合の割合 >

(千人)

前職の産業 現職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	9.2	41.8	14.3	2.6	6.1	6.4	-	2.2	-	1.7	5.3
製造業	5.9	2.6	17.3	5.3	6.1	6.8	8.3	3.9	3.3	1.7	5.3
情報通信業	3.8	2.0	3.8	39.5	1.5	3.2	4.2	-	1.7	1.7	4.4
運輸業	5.1	7.2	6.0	2.6	28.8	6.0	-	1.7	0.8	-	4.4
卸売・小売業	19.0	11.8	16.5	15.8	18.2	35.9	20.8	22.2	12.5	10.3	14.5
金融・保険業	2.4	1.3	-	5.3	3.0	2.4	20.8	1.1	0.8	-	3.1
飲食店、宿泊業	11.0	4.6	8.3	13.2	6.1	9.6	12.5	37.2	4.2	6.9	6.2
医療、福祉	10.3	0.7	5.3	-	0.0	8.4	4.2	9.4	54.2	10.3	6.2
教育、学習支援業	4.7	3.3	-	7.9	3.0	2.0	0.0	1.7	6.7	32.8	4.8
サービス業 (他に分類されないもの)	17.7	13.7	18.8	7.9	18.2	13.5	16.7	13.9	8.3	24.1	34.8

5 世帯の就業状態

世帯主の年齢階級

ア 世帯主が65歳以上の無業の世帯が大幅に増加

県内の世帯数 53 万 2 千世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は 35 万世帯、世帯主が無業の世帯は 18 万 2 千世帯となっており、全世帯に占める世帯主が無業の世帯の割合は 34.1 %となっている。平成 14 年と比べると、世帯主が有業の世帯は 2 万 7 千世帯、世帯主が無業の世帯は 2 万 1 千世帯増加しており、世帯主が無業の世帯の割合は 0.9 ポイント上昇している。

(表 - 14、表 - 15)

表 - 14 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数 - 平成14年、19年

(千世帯)

世帯主の就業状態 年齢	平成19年			平成14年			増減	
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者	有業者	無業者
総数	532.3	350.0	181.6	485.8	323.5	161.1	26.5	20.5
15～19歳	4.9	1.6	3.3	5.1	1.2	3.9	0.4	-0.6
20～24歳	18.1	13.1	5.0	16.8	12.8	4.0	0.3	1.0
25～29歳	31.8	28.8	3.1	31.1	26.1	4.9	2.7	-1.8
30～34歳	43.7	40.8	2.9	39.8	36.2	3.6	4.6	-0.7
35～39歳	46.4	41.4	5.0	39.9	36.5	3.3	4.9	1.7
40～44歳	43.2	39.8	3.4	47.1	43.2	3.9	-3.4	-0.5
45～49歳	49.3	44.5	4.8	52.0	46.4	5.6	-1.9	-0.8
50～54歳	55.4	47.8	7.6	56.1	47.6	8.5	0.2	-0.9
55～59歳	58.4	45.0	13.4	33.4	26.3	7.1	18.7	6.3
60～64歳	33.9	18.6	15.3	39.9	21.5	18.4	-2.9	-3.1
65歳以上	146.5	28.7	117.9	123.5	25.7	97.7	3.0	20.2

イ 世帯主が「15～19歳」、「25～29歳」で有業の世帯の割合が大幅に上昇

世帯主が有業の世帯を年齢階級別に平成 14 年と比べると、「15～19歳」(32.7%)、「25～29歳」(90.6%)は 9.1、6.6 ポイントと大幅に上昇しているが、「20～24歳」(72.4%)は 3.8 ポイント低下している。

(表 - 15)

表 - 15 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数の割合 - 平成 14 年、19 年

(%、ポイント)

世帯主の就業状態 年齢	平成19年			平成14年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (平成19-14年)
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者	
総数	100.0	65.8	34.1	100.0	66.6	33.2	-0.8
15～19歳	100.0	32.7	67.3	100.0	23.5	76.5	9.1
20～24歳	100.0	72.4	27.6	100.0	76.2	23.8	-3.8
25～29歳	100.0	90.6	9.7	100.0	83.9	15.8	6.6
30～34歳	100.0	93.4	6.6	100.0	91.0	9.0	2.4
35～39歳	100.0	89.2	10.8	100.0	91.5	8.3	-2.3
40～44歳	100.0	92.1	7.9	100.0	91.7	8.3	0.4
45～49歳	100.0	90.3	9.7	100.0	89.2	10.8	1.0
50～54歳	100.0	86.3	13.7	100.0	84.8	15.2	1.4
55～59歳	100.0	77.1	22.9	100.0	78.7	21.3	-1.7
60～64歳	100.0	54.9	45.1	100.0	53.9	46.1	1.0
65歳以上	100.0	19.6	80.5	100.0	20.8	79.1	-1.2

第2 最近の社会経済情勢からみた就業状況の変化

1 非正規就業者

正規・非正規間の就業異動

正規から非正規への異動割合は男女とも上昇

転職就業者のうち過去5年間に雇用者(役員を除く)から雇用者(役員を除く)に転職した者(11万9千人)について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者(4万4千人)のうち、2万6千人(58.4%)は「正規の職員・従業員」に異動し、1万8千人(41.9%)は「非正規就業者」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者(41.9%)は、平成14年(32.9%)と比べ9.0ポイント上昇している。「非正規就業者」から「正規の職員・従業員」に異動した者(28.8%)は、平成14年(28.9%)と比べ0.1ポイント減少している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者について男女別にみると、男性は32.3%と、平成14年(25.5%)と比べ6.8ポイント上昇している。女性は55.9%と、平成14年(51.5%)と比べ4.4ポイント上昇している。

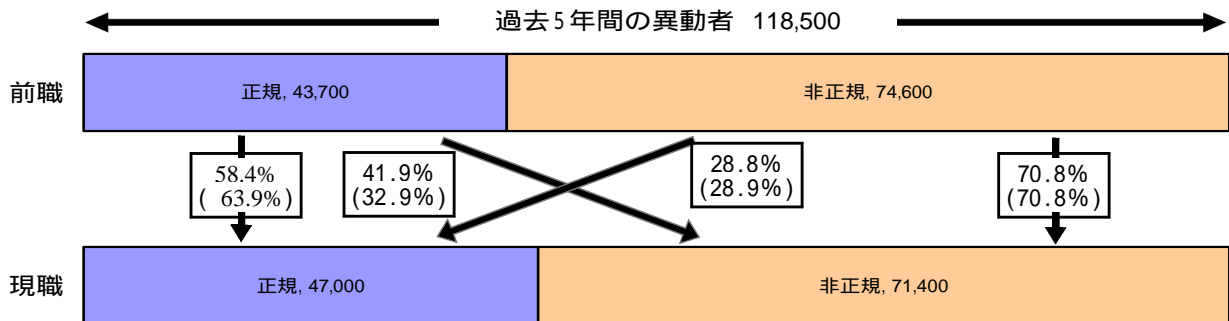
(表 - 1、図 - 1)

表 - 1 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年
(千人)

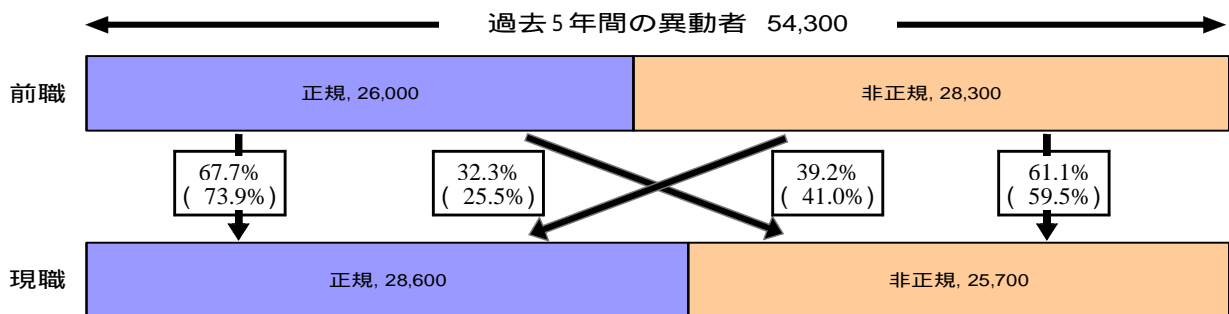
男女 現職	前職の雇用形態								
	雇用者 (役員を 除く)	正規職員・ 従業員	非正規 就業者	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者(役員を除く)	118.5	43.7	74.6	20.1	26.2	5.6	15.1	2.5	5.1
正規職員・従業員	47	25.5	21.5	3.6	7.4	2.1	5.7	1	1.7
非正規就業者	71.4	18.3	52.8	16.4	18.8	3.6	9.3	1.4	3.3
パート	22.2	4.4	17.7	11.5	2.8	0.4	1.9	0.2	0.9
アルバイト	21.4	4.4	16.9	2.3	11.3	0.8	1.9	0.2	0.4
労働者派遣事業所の 派遣社員	3.6	1.1	2.5	0.4	0.6	0.9	0.2	0.1	0.3
契約社員	15.7	5.3	10.4	1.7	2.6	1.1	4.1	0.1	0.8
嘱託	4.2	1.3	2.8	0.3	0.7	0.2	0.7	0.8	0.1
その他	4.3	1.8	2.5	0.2	0.8	0.2	0.5	0	0.8
男	54.3	26	28.3	1.8	13.5	2.4	7.1	1.2	2.3
正規職員・従業員	28.6	17.6	11.1	0.7	4.6	1.1	3.3	0.5	0.9
非正規就業者	25.7	8.4	17.3	1.1	9	1.4	3.8	0.6	1.4
パート	2.3	0.7	1.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0	0.1
アルバイト	11.3	2.7	8.7	0.4	6.1	0.4	1.3	0.2	0.3
労働者派遣事業所の 派遣社員	0.9	0.5	0.5	-	0.2	0.1	-	-	0.2
契約社員	7	3	4	0.2	1.4	0.5	1.7	-	0.2
嘱託	2.1	0.9	1.1	-	0.3	-	0.3	0.4	0.1
その他	2.1	0.6	1.5	-	0.5	0.2	0.3	0	0.5
女	64.2	17.7	46.4	18.3	12.8	3.2	8	1.4	2.7
正規職員・従業員	18.4	7.9	10.6	2.9	2.9	1	2.5	0.5	0.8
非正規就業者	45.8	9.9	35.7	15.4	9.8	2.2	5.5	0.9	1.9
パート	20	3.7	16.3	11.1	2.3	0.2	1.7	0.2	0.8
アルバイト	10.1	1.6	8.4	1.9	5.3	0.4	0.6	0.1	0.1
労働者派遣事業所の 派遣社員	2.7	0.7	1.9	0.4	0.3	0.8	0.2	0.1	0.1
契約社員	8.7	2.3	6.4	1.5	1.2	0.6	2.4	0.1	0.6
嘱託	2.1	0.4	1.7	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	-
その他	2.2	1.2	1	0.2	0.3	-	0.2	-	0.3

図 - 1 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成14年、19年 (人)

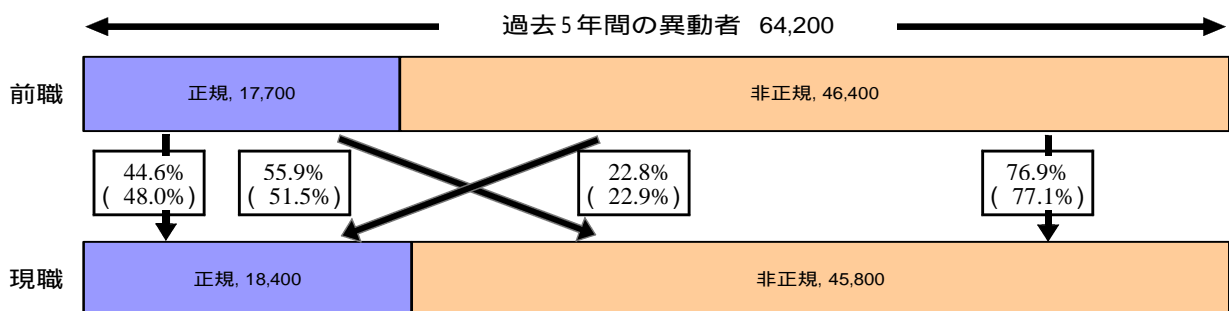
< 総数 >



< 男 >



< 女 >



注1) ()内は平成14年の結果

注2) 転職就業者総数には雇用形態不詳が含まれているため、合計に一致しない。

2 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

男女・年齢

ア 起業者の7割以上が男性

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）についてみると、起業者は7万4千人で、そのうち自営業主の起業者は6万2千人、会社などの役員の起業者は1万2千人となっている。

男女別にみると、男性は5万8千人、女性は1万6千人となっており、男性が7割以上を占めている。（表 - 2）

表 - 2 男女別起業者数及び割合 - 平成 19 年

（千人、％）

男女	実数			割合		
	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
総数	73.8	62.0	11.8	100.0	100.0	100.0
男	57.9	47.5	10.4	78.5	76.6	88.1
女	15.9	14.5	1.4	21.5	23.4	11.9

イ 有業者に占める割合は自営業主の起業者が9.8%、会社などの役員の起業者が1.9%

起業者について、有業者に占める割合をみると11.6%となっている。そのうち自営業主の起業者は9.8%、会社などの役員の起業者は1.9%となっている。

男女別にみると、男性は16.2%（自営業主の起業者13.3%、会社などの役員の起業者2.9%）、女性は5.7%（自営業主の起業者5.2%、会社などの役員の起業者0.5%）となっている。年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど起業者の割合が高くなり、「75歳以上」が49.5%と最も高くなっている。（表 - 3）

表 - 3 男女、年齢階級別起業者数及び割合 - 平成 19 年

（千人、％）

男女 年齢	実数				割合			
	有業者	うち 起業者	自営業主の 起業者	会社などの 役員の起業者	有業者	うち 起業者	自営業主の 起業者	会社などの 役員の起業者
総数	634.1	73.8	62.0	11.8	100.0	11.6	9.8	1.9
男	357.5	57.9	47.5	10.4	100.0	16.2	13.3	2.9
女	276.6	15.9	14.5	1.4	100.0	5.7	5.2	0.5
総数	634.1	73.8	62.0	11.8	100.0	11.6	9.8	1.9
15～19歳	11.7	0.1	0.1	-	100.0	0.9	0.9	-
20～24歳	54.2	0.3	0.3	-	100.0	0.6	0.6	-
25～29歳	66.7	1.2	1.2	-	100.0	1.8	1.8	-
30～34歳	80.6	2.8	2.4	0.4	100.0	3.5	3.0	0.5
35～39歳	74.2	4.4	4.2	0.2	100.0	5.9	5.7	0.3
40～44歳	68.5	7.3	6.5	0.8	100.0	10.7	9.5	1.2
45～49歳	72.4	8.6	7.4	1.2	100.0	11.9	10.2	1.7
50～54歳	73.2	12.3	10.0	2.3	100.0	16.8	13.7	3.1
55～59歳	67.1	12.1	9.4	2.7	100.0	18.0	14.0	4.0
60～64歳	25.4	7.4	5.9	1.5	100.0	29.1	23.2	5.9
65～69歳	19.6	7.2	6.0	1.2	100.0	36.7	30.6	6.1
70～74歳	10.9	5.1	4.3	0.8	100.0	46.8	39.4	7.3
75歳以上	9.7	4.8	4.3	0.5	100.0	49.5	44.3	5.2

3 初職就業時の雇用形態と初職継続者

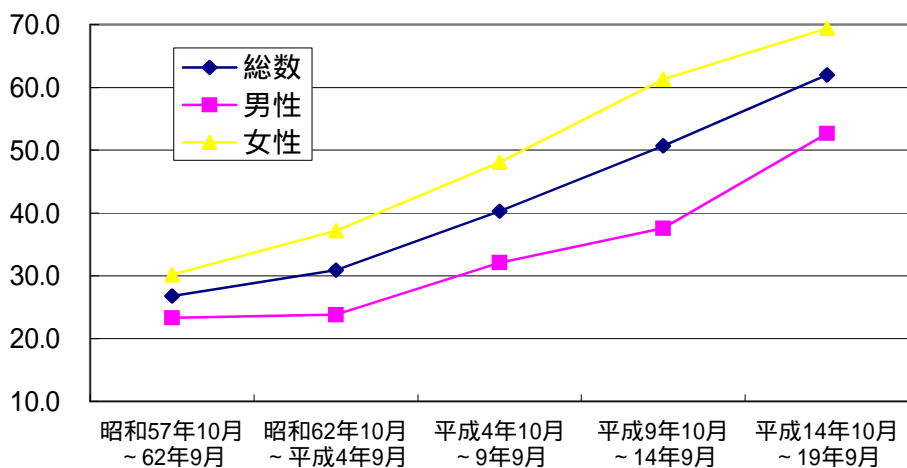
(1) 初職就業時の雇用形態

「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」に初職に就いた者の 6 割以上が「非正規就業者」
昭和 57 年 10 月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、非
正規就業者として初職に就いた者は年を追うごとに高くなっており、「平成 14 年 10
月～19 年 9 月」では 62.0 % と 6 割以上を占めている。

また、「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」に初職に就いた者について男女別にみると、
男性は非正規就業者が 52.7 %、女性は 69.4 % となっており、非正規就業者として初職
に就いた者の割合は男女とも昭和 57 年以降で最も高くなっている。

(図 4、表 - 4)

図 - 2 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の割合 - 平成19年
(%)



初職就業時期

初職就業時に「雇用者(役員を除く)だった者に占める非正規就業者」の割合

表 - 4 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数及び割合 - 平成19年
(千人、%)

初職就業時期		昭和57年10月 ～62年9月	昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者(役員を除く)	71.2	85.2	87.4	94.0	124.7
	うち非正規就業者(実数)	19.1	26.3	35.2	47.7	77.3
	(割合)	26.8	30.9	40.3	50.7	62.0
男	雇用者(役員を除く)	34.7	40.8	43.0	43.4	55.6
	うち非正規就業者(実数)	8.1	9.7	13.8	16.3	29.3
	(割合)	23.3	23.8	32.1	37.6	52.7
女	雇用者(役員を除く)	36.4	44.4	44.5	50.7	69.2
	うち非正規就業者(実数)	11.0	16.5	21.4	31.1	48.0
	(割合)	30.2	37.2	48.1	61.3	69.4

(2) 初職継続者

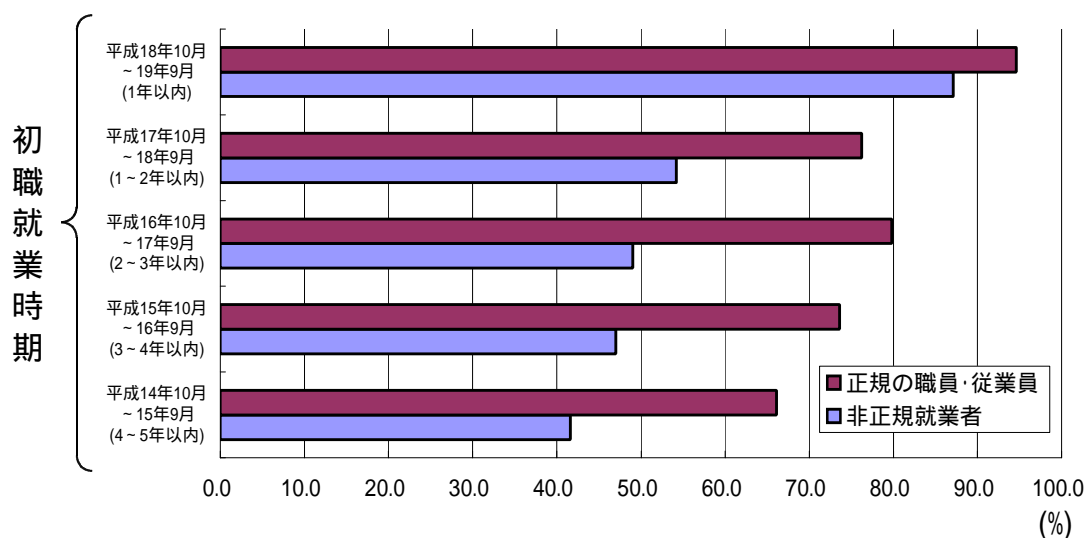
「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者は非正規で約4割
 平成14年10月以降初職に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると、「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうちの初職継続者は、「初職が正規の職員・従業員」であった者が約3分の2の66.1%となっている。

一方、「初職が非正規就業者」であった者41.6%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者の方が24.5ポイント低くなっている。

男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の初職継続者は29.5%、女性の初職継続者は46.3%となっており、女性の方が高くなっている。

(図 - 5、表 - 5)

図 - 3 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合 - 平成19年



()内は初職継続期間

「初職就業時に雇用者(役員を除く)だった者」に占める初職継続者の割合

表 - 5 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合 - 平成19年
 (千人、%)

初職就業時期		平成18年10月 ～19年9月	平成17年10月 ～18年9月	平成16年10月 ～17年9月	平成15年10月 ～16年9月	平成14年10月 ～15年9月
男女 初職の雇用形態	正規の職員・従業員	9.3	8.4	9.9	8.7	10.9
	うち現職が初職(実数)	8.8	6.4	7.9	6.4	7.2
	(割合)	94.6	76.2	79.8	73.6	66.1
	非正規就業者	21.0	15.3	15.3	13.2	12.5
	うち現職が初職(実数)	18.3	8.3	7.5	6.2	5.2
	(割合)	87.1	54.2	49.0	47.0	41.6
男	正規の職員・従業員	5.2	4.0	5.0	5.2	6.8
	うち現職が初職(実数)	5.0	3.3	4.3	4.3	4.8
	(割合)	96.2	82.5	86.0	82.7	70.6
	非正規就業者	7.0	6.8	6.8	4.3	4.4
	うち現職が初職(実数)	6.0	3.4	2.5	1.7	1.3
	(割合)	85.7	50.0	36.8	39.5	29.5
女	正規の職員・従業員	4.2	4.3	4.9	3.5	4.1
	うち現職が初職(実数)	3.8	3.2	3.6	2.1	2.4
	(割合)	90.5	74.4	73.5	60.0	58.5
	非正規就業者	13.9	8.5	8.6	8.8	8.2
	うち現職が初職(実数)	12.5	4.9	5.0	4.6	3.8
	(割合)	89.9	57.6	58.1	52.3	46.3

4 職業訓練・自己啓発

(1) 男女・就業状態・年齢

ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約2割

15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間(平成18年10月～平成19年9月)に職業訓練・自己啓発をした者は24万7千人で、15歳以上人口に占める割合は22.0%となっている。(表 - 6)

イ 職業訓練・自己啓発をした者の割合は男女ほぼ同じ

過去1年間(平成18年10月～平成19年9月)に職業訓練・自己啓発をした者のうち有業者は、20万2千人で、有業者に占める割合は31.9%となっている。これを男女別にみると、男性が32.0%、女性が31.9%とほぼ同じとなっている。

また、年齢階級別に職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、有業者は「25～34歳」(38.2%)が最も高くなっている。(表 - 6)

表 - 6 男女、就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合 - 平成19年

(千人、%)

男女 就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発 をしなかつ た
			総数	勤め先が 実施した 者	自発的に 行ったもの	
実数	総数	1,121.0	246.7	165.5	140.4	858.9
	有業者	634.1	202.4	152.4	105.3	423.8
	15～24歳	65.9	21.0	14.6	11.3	43.7
	25～34歳	147.3	56.3	40.8	32.6	89.6
	35～44歳	142.7	49.7	37.5	25.8	91.2
	45～54歳	145.6	44.7	36.4	20.9	98.9
	55～64歳	92.5	23.7	18.9	10.7	67.7
	65歳以上	40.2	7.0	4.4	3.9	32.7
	男有業者 女有業者	357.5 276.6	114.3 88.1	85.4 67.1	57.6 47.6	238.5 185.2
割合	総数	100.0	22.0	14.8	12.5	76.6
	有業者	100.0	31.9	24.0	16.6	66.8
	15～24歳	100.0	31.9	22.2	17.1	66.3
	25～34歳	100.0	38.2	27.7	22.1	60.8
	35～44歳	100.0	34.8	26.3	18.1	63.9
	45～54歳	100.0	30.7	25.0	14.4	67.9
	55～64歳	100.0	25.6	20.4	11.6	73.2
	65歳以上	100.0	17.4	10.9	9.7	81.3
	男有業者 女有業者	100.0 100.0	32.0 31.9	23.9 24.3	16.1 17.2	66.7 67.0

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

ア 「正規の職員・従業員」で職業訓練・自己啓発をした者は約4割

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別で見ると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」が40.8%と最も高く、次いで「会社などの役員」(40.0%)、「契約社員」(36.2%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「会社などの役員」が40.7%と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」(38.0%)などとなっており、女性は、「正規の職員・従業員」が46.5%と最も高く、次いで「契約社員」(39.3%)などとなっている。

(図 - 6、表 - 7)

図 - 4 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年

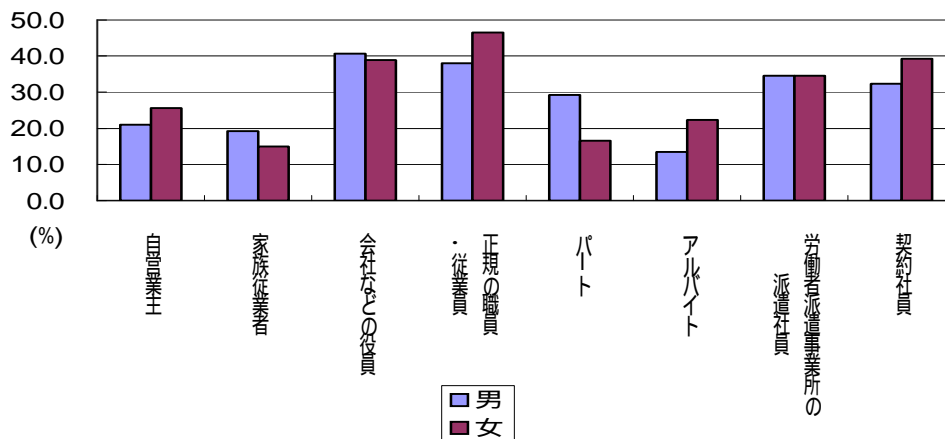


表 - 7 男女、従業上の地位・雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合 - 平成19年

(千人、%)

男女 従業上の地位 年齢	職業訓練・自己啓発の有無		割合
	職業訓練・自己啓発の内容	総数	
総数	職業訓練・自己啓発をした	634.1	31.9
自営業主	職業訓練・自己啓発をした	79.0	22.2
家族従業者	職業訓練・自己啓発をした	21.8	16.1
会社などの役員	職業訓練・自己啓発をした	23.0	40.0
正規の職員・従業員	職業訓練・自己啓発をした	301.2	40.8
パート	職業訓練・自己啓発をした	79.3	17.7
アルバイト	職業訓練・自己啓発をした	56.2	17.3
労働者派遣事業所の派遣社員	職業訓練・自己啓発をした	8.1	34.6
契約社員	職業訓練・自己啓発をした	38.9	36.2
男	職業訓練・自己啓発をした	357.5	32.0
自営業主	職業訓練・自己啓発をした	59.1	21.0
家族従業者	職業訓練・自己啓発をした	5.7	19.3
会社などの役員	職業訓練・自己啓発をした	19.4	40.7
正規の職員・従業員	職業訓練・自己啓発をした	201.9	38.0
パート	職業訓練・自己啓発をした	6.5	29.2
アルバイト	職業訓練・自己啓発をした	31.1	13.5
労働者派遣事業所の派遣社員	職業訓練・自己啓発をした	2.6	34.6
契約社員	職業訓練・自己啓発をした	17.6	32.4
女	職業訓練・自己啓発をした	276.6	31.9
自営業主	職業訓練・自己啓発をした	19.9	25.6
家族従業者	職業訓練・自己啓発をした	16.0	15.0
会社などの役員	職業訓練・自己啓発をした	3.6	38.9
正規の職員・従業員	職業訓練・自己啓発をした	99.3	46.5
パート	職業訓練・自己啓発をした	72.8	16.6
アルバイト	職業訓練・自己啓発をした	25.1	22.3
労働者派遣事業所の派遣社員	職業訓練・自己啓発をした	5.5	34.5
契約社員	職業訓練・自己啓発をした	21.4	39.3

- イ 職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」
 有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、主な産業別にみると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「教育・学習支援業」で 59.3 %と最も高く、次いで「金融・保険業」(57.1 %)、「医療、福祉」(52.5 %)などとなっている。
 (図 - 7、表 - 8)

図 - 5 主な産業，職業訓練・自己啓発の内容別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年

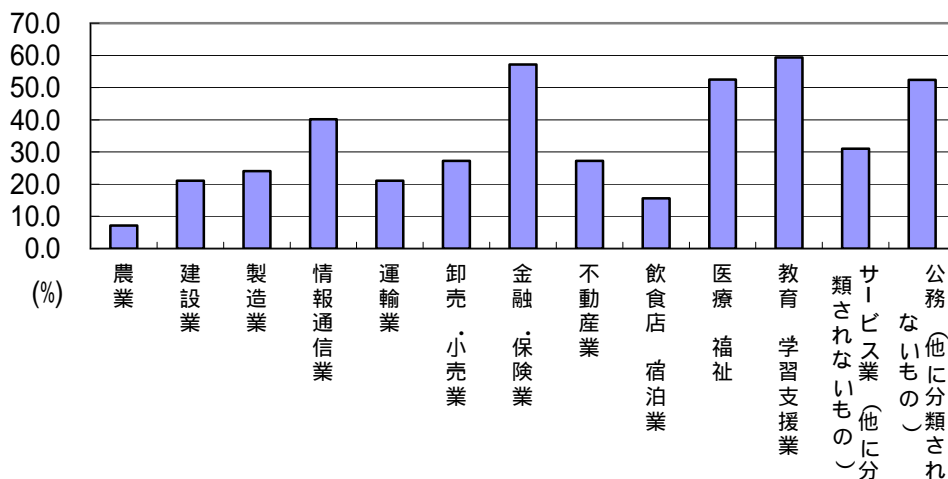


表 - 8 主な産業、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合 - 平成19年

(千人、%)

男女 従業上の地位 年齢	職業訓練・自己啓発の有無		
	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	割合
総数	634.1	202.4	31.9
農業	26.7	1.9	7.1
建設業	67.5	14.2	21.0
製造業	35.7	8.6	24.1
情報通信業	18.4	7.4	40.2
運輸業	30.9	6.5	21.0
卸売・小売業	118.2	32.2	27.2
金融・保険業	12.6	7.2	57.1
不動産業	9.9	2.7	27.3
飲食店、 医療、福祉	52.4	8.2	15.6
教育、学習支援業	69.7	36.6	52.5
サービス業(他に分類されないもの)	36.9	21.9	59.3
公務(他に分類されないもの)	92.3	28.6	31.0
	36.1	18.9	52.4

第3 沖縄県の就業構造

沖縄県の就業構造の全国比較 (表)

項目	沖縄県 (全国の順位)	全国平均	1位	47位
有業率	56.6% (39位)	59.8%	愛知県 (64.2%)	奈良県 (55.0%)
有業率 (生産年齢人口 16～64歳)	66.8% (47位)	72.2%	富山県 (77.7%)	
正規就業者 (雇用者(役員除)に占める割合)	59.2% (47位)	64.4%	富山県 (70.7%)	
非正規就業者 (雇用者(役員除)に占める割合)	40.7% (1位)	35.5%		富山県 (24.0%)
転職者比率	7.5% (1位)	5.6%		青森県 (4.1%)
職業訓練・自己啓発を行った者 (自発的に行った者の割合)	12.5% (22位)	13.8%	東京都 (18.8%)	秋田県 (9.9%)